

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	戸籍台帳管理業務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	市民課		包含する細々目	1	2	3	1	10	1	128
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	戸籍	戸籍数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	適正に管理される	戸籍人口	18目標	最終目標		
			18実績	127723	19目標	
		23目標		23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	戸籍及び住民票等の適正な管理(戸籍謄本等の発行は別事業) <参考> 細々目名:戸籍住民基本台帳事務費	・戸籍、住民基本台帳事務に係る研修	課内月例及び窓口研修会延べ参加者数 飯田支局管内戸籍事務研修会延べ参加者数	230 113
	18年度の実績			
	19年度計画	・戸籍、住民基本台帳事務に係る研修 ・窓口、戸籍事務の委託化の研究		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	0
一般財源	131	120	
事業費計(A)	131	120	
人件費	正規職員所要時間	18年度 608	19年度
	臨時職員等所要時間	96	
	人件費計(B)	2,277	0
	トータルコストA+B	2,408	120

特定財源内訳や補足事項	普通旅費 84 負担金補助交付金 47
-------------	------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	戸籍、住民基本台帳が的確に調製管理される	窓口サービスに満足している市民の割合	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 法に規定される戸籍・住民基本台帳事務を執行する上で、的確性が常に要求されるため、事務取扱担当者の法令研究、事務改善等を行うため	事業を取り巻く状況の変化 戸籍事務に関するベテラン職員が少ない	事業に対する市民や議会の意見
--	------------------------------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 研究会、研修会等に職員が参加し、研修を深めることで、正確な戸籍、住基を管理する	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 正しく管理することを維持する
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 止めることができない
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 法の規定による		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 戸籍調製管理事務のための研修会等への最小限度の参加費用等であり、削減は不可能
		公平性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 戸籍、住民基本台帳等に搭載されている市民

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	